

愛媛県新建設事業総合管理システム構築業務 評価基準

評価項目		評価基準	仕様書等の該当箇所
1 基本要件 (90点)	1-1 背景の理解 課題への対応	・新システム構築の背景、目的、現行システムの課題を理解しているか。 ・職員の業務効率の向上、導入・運用経費の削減、データの有効活用を実現するための基本方針が示されているか。	調達仕様書 P. 1～3
	1-2 実績・実施体制	・過去の類似業務実績があるか。 ・類似業務実績を本業務に活かすことができるか。 ・実施体制は、業務経歴を踏まえた技術者の配置が予定されているか。	調達仕様書 P. 20～21
	1-3 スケジュール	・令和7年4月にシステムを確実に稼働させるために実現可能なスケジュールとなっているか。	調達仕様書 P. 5
2 稼働環境要件 (20点)	2-1 システム構成	・システムの稼働環境が構成図とともに明確に示されており、外部クラウド事業者や庁内クラウド事業者との責任分界点が明確か。 ・運用保守に当たり県職員の負担軽減が考慮されているか。 ・サーバの冗長化や負荷分散など、システムの信頼性を確保するための工夫が示されているか。	調達仕様書 P. 12～14
3 機能要件 (90点)	3-1 システム機能	・「機能要件一覧」に対して具体的な提案が示されているか。	別紙1 システム化機能一覧
	3-2 入札参加資格設定サブシステム	・入札参加資格設定サブシステムの開発に当たり、機能要件・業務フローを理解し、自社システムに基づく提案がなされているか。	別紙1 システム化機能一覧 別紙3 システム化業務フロー
	3-3 帳票	・規程や要領類の改正に合わせて、システムで出力する既存帳票のレイアウトを柔軟に変更するための工夫が示されているか。	調達仕様書 P. 8～9
4 非機能要件 (90点)	4-1 セキュリティ	・本システムで扱う情報及びデータが流出しないための工夫が具体的に示されているか。 ・データの漏えいや改ざんを防ぐ工夫が示されているか。 ・ネットワークやサーバへの不正なアクセスや異常な通信を検知・遮断する仕組みが示されているか。	調達仕様書 P. 16
	4-2 拡張性	・制度改正等に対して、拡張性・保守性の観点で柔軟かつ低コストで対応するための工夫が具体的に示されているか。	調達仕様書 P. 17
	4-3 完全性	・バックアップの自動取得の仕組みが具体的に示されているか。 ・バックアップからの復旧時におけるダウンタイムを最小化するための工夫が示されているか。	調達仕様書 P. 18
5 業務管理要件 (60点)	5-1 進捗管理	・進捗状況を把握するための手法とスケジュールに遅延が発生した際の対応方針が具体的に示されているか。	調達仕様書 P. 21
	5-2 品質管理	・品質を確保するための実施方法（作業手順、役割分担、問題発生時の対処方法等）が具体的に示されているか。 ・品質管理に当たり想定される主なりリスクが考慮されているか。	調達仕様書 P. 22
	5-3 関係者との調整	・必要な調整事項が示されているか。 ・調整を円滑に進めるための役割分担や工夫が示されているか。	調達仕様書 P. 23
6 移行要件 (120点)	6-1 データ移行	・現行システムから新システムへのデータ移行方法が具体的に示されているか。 ・データ移行の際の注意点や役割分担が具体的に示されているか。 ・本県の負担軽減が考慮されているか。	調達仕様書 P. 26～27
	6-2 システム移行	・仮運用環境と期間が具体的に示されているか。 ・システム切替方法が具体的に示されているか。	調達仕様書 P. 25～29
7 教育研修要件 (20点)	7-1 教育研修	・教育研修内容と実施方法が具体的に示されているか。 ・多くの職員に教育研修を行うことができるか。	調達仕様書 P. 28～29
8 運用保守 (30点)	8-1 運用保守	・システム構築後の運用保守業務に関する実施方法（手順、役割分担、リスク管理、問題発生時の対処方法等）について、具体的に考慮されているか。 ・運用保守の負担を軽減するための工夫が示されているか。 ・障害発生時に迅速で確実に対応できる工夫が示されているか。	(参考)愛媛県新建設事業総合管理システム運用保守業務仕様書
9 その他 (20点)	9-1 追加提案	・本県にとって有益となる提案事項が具体的に記載されているか。	—
10 価格 (60点)	10-1 見積経費に基づく評価	・構築費用は、適切に積算されているか。 ※価格評価点＝満点（60点）×（1－（提示価格／上限額））	—
配点合計（600点）			

※評価項目10を除く得点が60%（324点）を下回る場合は選定しない。